

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

オーストラリア・バランス (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

第 **11** 期

決算日 2020年8月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率					
7期 (2018年8月20日)	円 9,743	円 0	% △0.2	% 11.7	% 58.8	% -	% 26.6	百万円 1,788
8期 (2019年2月20日)	9,811	0	0.7	12.3	59.0	-	25.2	1,726
9期 (2019年8月20日)	9,573	0	△2.4	9.4	55.8	-	30.1	1,612
10期 (2020年2月20日)	10,096	0	5.5	8.4	63.9	△0.9	23.5	1,603
11期 (2020年8月20日)	9,353	0	△7.4	8.2	61.3	-	26.1	1,450

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2020年2月20日	円 10,096	% -	% 8.4	% 63.9	% △0.9	% 23.5
2月末	9,627	△4.6	8.9	64.9	△1.0	22.6
3月末	7,687	△23.9	9.2	59.2	△1.1	26.8
4月末	8,368	△17.1	9.4	58.3	△1.1	26.2
5月末	8,802	△12.8	9.2	59.4	△1.0	26.9
6月末	9,036	△10.5	9.3	60.5	-	25.8
7月末	9,231	△8.6	9.3	59.7	-	25.8
(期末) 2020年8月20日	9,353	△7.4	8.2	61.3	-	26.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

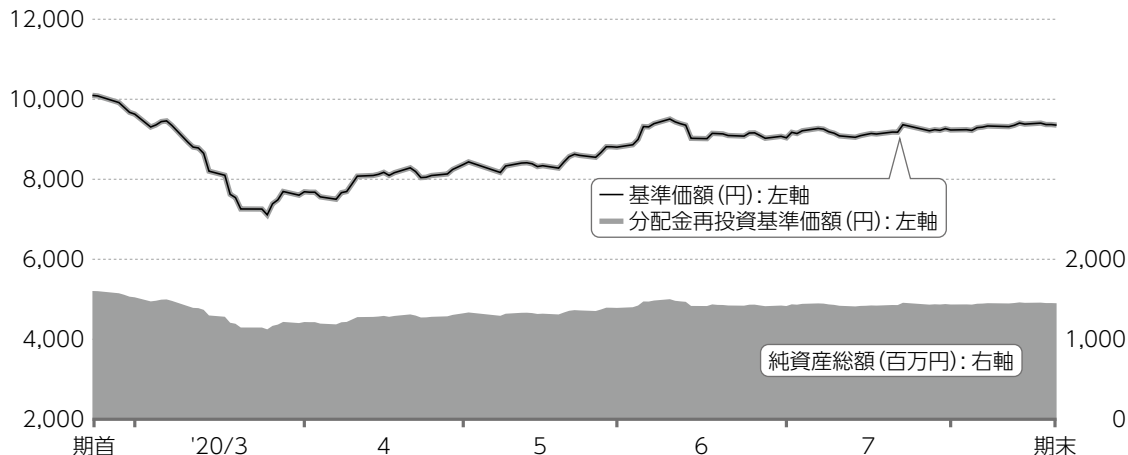
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,096円
期末	9,353円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-7.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

基準価額の主な変動要因（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円でへのヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 期を通してみれば、豪ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 期を通じて、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）から、オーストラリア国債を除く保有する全てのアセットクラスが下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	オーストラリアの債券、株式、リート、ハイブリッド証券等	-6.6%	99.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

当期は新型コロナウイルスのパンデミックから、オーストラリア国債を除く全てのアセットクラスが下落しました。また、豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア債券

新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界経済の急激な停滞などを受けて、当期は非常に変動の激しい動きとなりました。パンデミックへの対応に重点を置いた金融政策が実施され、RBA（オーストラリア準備銀行）は2020年3月に政策金利を2回引き下げて0.25%とするとともに、流動性の支援策として量的緩和の開始も発表しました。連邦政府は、景気下支えのためジョブ・キーパー・プログラム（雇用維持補助金制度）を含む様々な財政政策を迅速に発動し、これが奏功して失業率への悪影響は最小限に抑えられ、7.5%への上昇にとどまりました。

3月中旬にかけて急激に利回りが上昇（価格は急落）した債券市場ですが、絶好の投資機会と捉えた投資家の買い需要を受けて利回りが急低下し、期末まで低位でもみ合い推移となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大の第二波と米中間の緊張感摩擦の高まりを受け、期末にかけて金価格は1オンスあたり2,000米ドルを上回る水準まで上昇しました。一方で、原油価格は各国

の渡航制限や外出制限による需要の急激な減少から、パニック的な動きも重なり、NY原油先物価格が一時はマイナスとなる場面もありました。各国の経済見通しが大きく悪化したため、ほとんどの先進国で国債利回りは低下（債券価格は上昇）傾向となりました。

当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Indexで見ると、期首に比べて1.8%上昇となりました。

ハイブリッド証券

当期間、オーストラリア企業のクレジット（社債）とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）の спреッド（国債に対する上乗せ金利）は、拡大傾向となりました。特に3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのパンデミックから投資家は安全資産への逃避姿勢を一気に強め、スプレッドの大幅な拡大をもたらしました。しかし、市場が落ち着き、リスク資産への投資意欲が再び強まるにつれて、スプレッドは劇的に縮小し、新型コロナウ

オーストラリア・バランス（資産成長型）

イルス感染拡大以前に近い水準まで戻して当期を終えました。

投資家の需要が戻る過程で、企業は自社の財務状態を見直した上で適切なレベルの流動性の確保へ動き、市場では大幅な新発債の発行が見られました。また、RBAも社債購入の適格性基準を広げ、BBB-までの信用格付けの債券を購入すると発表して、金融市場や企業を支援しました。大手銀行は最もこの恩恵を受けた結果、シニア債(信用力が最も高く返済順位の高い優先債)スプレッドはリーマンショック以降で最もタイトな水準となりました。不安定な経済見通しにもかかわらず、S&Pはオーストラリアの信用格付けをAAA格に据え置きました。

当期のiTraxx-AU指数のスプレッドは、0.47%から0.68%に拡大し、Bloomberg Ausbond Bank Bill Indexは0.2%上昇しました。

インフラ・公益株式

当期のインフラ・公益株式市場は、S&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index(オーストラリアドルベース)で見ると、16.2%下落し、12.4%下落した株式市場全般の動きに劣後しました。

サブセクターでは、公益と道路、鉄道関連が市場指数を上回り、交通インフラ関連

が劣後しました。個別では、空港運営会社のシドニー空港とオークランド国際空港は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて渡航制限措置が課されたため、大幅に下落しました。両社とも増資(それぞれ20億豪ドルと12億NZドル)を行い、資金を調達する一方で、配当を停止して当面の資金繰りを大幅に改善させました。一方、ガスパイプライン事業者APAグループは、現在の環境でも底堅い収益構造を示した決算内容が評価され、パフォーマンスが堅調でした。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

当期のオーストラリアREIT市場はS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexで見ると24.4%(豪ドルベース)下落し、株式市場全般の動きに劣後しました。サブセクターでは、産業向けは好調だったものの、小売向け、オフィス向け、複合型REITは不調でした。

個別では、ショッピングモールのオーナーであるユニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド、センター・グループ、ビシニティ・センターズなどが大きく下落しました。感染拡大の影響を強く受け、店舗の閉鎖、賃料の減少、来店客の減少が重なり保有不動産の価値が下落しました。3社とも配当を停止するとともに、ビシニティ・センターズは14億豪ドルの増資を行いました。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

た。一方で、産業向けREITのグッドマン・グループは、電子商取引への移行が加速する中で、物流倉庫や開発案件に対する評価が高まり好調でした。

為替

豪ドルは、日本円を含むほとんどの主要通貨に対して上昇しました。

豪ドル・円は、期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を背

景に豪ドルが下落しました。その後は、中国の急速な経済の再開に支えられて鉄鉱石を中心に商品価格が堅調に推移したことが、大きな上昇要因となり、期末まで上昇基調で推移しました。豪中両国とも渡航警告を発するなど、中国との緊張の高まりが見られましたが、豪ドル相場への影響は殆ど見られませんでした。

当期の豪ドルは、対円で期首74円32銭から期末76円24銭と、1円92銭の豪ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

当期は、戦術的なアセットアロケーションでいくつかの変更を行いました。オーストラリアREITとインフラ・公益株式双方のアンダーウェイトを解消し、オーバーウェイトとした後、期末にかけて中立水準としました。また、債券のアンダーウェイト幅を拡大し、ハイブリッド証券のオー

バーウェイト幅を縮小しました。

●オーストラリア債券

当期は、国際機関債、州債、政府関係機関債のアンダーウェイト、普通社債のオーバーウェイトを維持しました。長期国債の保有が少なく社債の保有が多かったことから、債券資産全体ではマイナス寄与でした。市場が広範な下落局面から回復するにつれて、ハイブリッド証券により魅力的な取引機会が現れると考えています。そのためポートフォリオ全体で、債券のアンダーウェイトは維持する見込みです。

●ハイブリッド証券

不確実性が一気に高まり市場参加者が様

オーストラリア・バランス（資産成長型）

子見姿勢を強める中で、我々はオーストラリア企業の社債とハイブリッド証券に対する積極姿勢を保ちました。この機を利用して、魅力的な期待収益率が見込めると同時に信用リスクも良好と判断した証券に入れ替えました。

●インフラ・公益株式

個々の企業の財務安定性、成長性、相対価値分析、期待される総合利回りに関する基本的な分析を行うことにより運用しまし

た。当期は銘柄の入替えは行いませんでした。

●オーストラリアREIT

ベンチマークのS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿って、オーストラリアREITに対するパッシブ投資(市場指数を正確に追隨する投資手法)を行いました。当期は、新規銘柄としてインゲニア・コミュニティ・グループを組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,249

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行います。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●オーストラリア債券

世界経済の回復には依然として不確実性が残っています。しかし、国内では大胆な景気刺激策が実施され、特に雇用や所得に対する悪影響を緩和しています。ジョブ・シーカー・プログラム（失業求職者給付金制度）を2021年第1四半期まで継続することは、豪政府が経済活動をサポートし、景気回復を確保するための十分な財務基盤を保持していることを示しています。さらに、RBAは当面の低金利環境を引き続き維持する方針で、流動性の供給を通じた銀行融資の拡大を促し続けています。これらの措置は、長期的な経済成長に寄与すると確信しています。

●ハイブリッド証券

我々は、オーストラリアのクレジット、ハイブリッド証券市場に対して前向きな見

方を維持しています。その高いクレジットのクオリティ、強固な産業構造、変動利付債によるデフレーション（投資資金の平均回収期間）の短期化によって、オーストラリアは他の投資対象国に比べて依然として魅力的であるという我々の見方は変わりません。不確実な経済見通しから新規発行意欲は強く、投資家に高い利回りの投資機会を提供し続けています。今回の相場の急落を通じて、我々は積極的に有望な銘柄を発掘し、魅力的な収益率を獲得できる優良企業への投資を行うことができると考えています。

●インフラ・公益株式

インフラセクターの中で、新型コロナウイルスの感染拡大が終息したのちに業績拡大が見込まれる銘柄を多く保有しています。有料道路事業者のトランスアーバンやアトラス・アルテリア、空港事業社のシドニー・エアポートは、財務が健全で、短期的な混乱に十分耐えることができると考えています。コロナ危機解消後は、強力な財務基盤と魅力的な成長機会が改めて高く評価されると期待しています。また、ガスパイプライン事業者のAPAGグループなど、景気後退時でも比較的、安定した業績を維持できる企業にも投資しています。

一方で、景気循環に影響を受けやすいインフラ・サービス事業には、引き続き慎重

姿勢です。特にAGLエナジーは、大口や小口電力料金の低迷、2023年リデル発電所の閉鎖にともなう減益要因を考慮すると、株価は割高と考えています。

●オーストラリアREIT

短期的にパンデミックの影響は避けられませんが、オーストラリアのREITは依然として魅力的と考えています。オーストラリアのREITは、2008年のリーマンショックと比べて、負債比率が低く、流動性や資金繰りは改善しており、融資制限条項も少ないため、はるかに健全な状況にあります。オーストラリアREITは通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、今回の危機が落ち着けば、

再び安定した配当が期待できます。REITはこの混乱期の中では財務基盤をさらに強化しようとするため、短期的に減配または無配の可能性があります。相対的にも絶対的にも、危機の終息後には魅力的で持続可能な配当利回りを提供すると考えています。

●為替

国内でも一部地域における新型コロナウイルスの感染拡大は引き続き注意が必要ですが、商品市況の堅調さ、中国経済の回復傾向、ブラジルなど他国の鉱山の生産状況などから、当面の豪ドルは円に対して既に底をつけたとみられます。

(2020年8月26日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83円 (50) (31) (2)	0.946% (0.563) (0.356) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1) (0)	0.008 (0.002) (0.006) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0) (0)	0.084 (0.078) (0.003) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	91	1.038	

期中の平均基準価額は8,791円です。

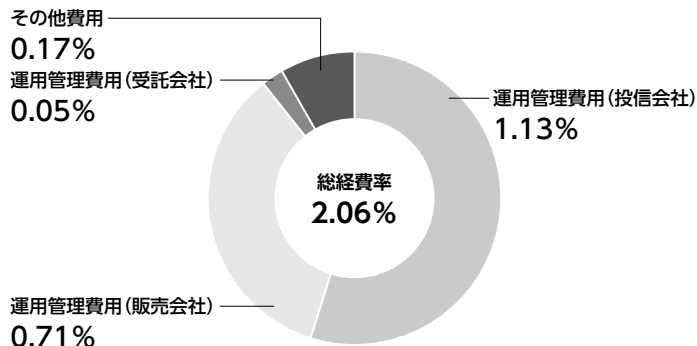
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.06%です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 40,109	千円 41,422

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	119,440千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	279,487千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.42

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年8月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 1,426,888	千口 1,386,778	千円 1,437,396

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,023,856千口です。

※単位未満は切捨て。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 投資信託財産の構成

（2020年8月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	1,437,396	98.1
コール・ローン等、その他	27,300	1.9
投資信託財産総額	1,464,696	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（3,071,696千円）の投資信託財産総額（3,207,298千円）に対する比率は95.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=76.24円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年8月20日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,464,696,166円
コール・ローン等	14,188,018
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	1,437,396,148
未 収 入	13,112,000
(B) 負 債	14,312,465
未 払 解 約 金	1,228,240
未 払 信 託 報 酬	13,038,992
未 払 利 息	35
その他未払費用	45,198
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,450,383,701
元 本	1,550,777,196
次 期 繰 越 損 益 金	△ 100,393,495
(D) 受 益 権 総 口 数	1,550,777,196口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,353円

※当期における期首元本額1,588,139,067円、期中追加設定元本額18,920,060円、期中一部解約元本額56,281,931円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2020年2月21日 至2020年8月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,754円
支 払 利 息	△ 3,754
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 99,531,303
売 買 損 益	5,216,449
売 買 損 益	△104,747,752
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,087,659
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△112,622,716
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,116,330
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,887,109
(配 当 等 相 当 額)	(15,876,362)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 38,763,471)
(G) 計 算 (D+E+F)	△100,393,495
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△100,393,495
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,887,109
(配 当 等 相 当 額)	(15,900,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 38,787,730)
分 配 準 備 積 立 金	177,915,964
繰 越 損 益 金	△255,422,350

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は4,616,070円です。（2020年2月21日～2020年8月20日、当社計算値）

※期末における、費用控除後の配当等収益（7,136,470円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（15,900,621円）および分配準備積立金（170,779,494円）より分配可能額は193,816,585円（1万口当たり1,249円）ですが、分配は行っておりません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第11期（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■外貨建資産の運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物比率 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率					
7期（2018年8月20日）	10,406	0.7%	11.7%	59.1%	—	26.7%	4,106 百万円
8期（2019年2月20日）	10,581	1.7%	12.5%	59.7%	—	25.5%	3,894
9期（2019年8月20日）	10,419	△1.5%	9.5%	56.4%	—	30.4%	3,590
10期（2020年2月20日）	11,100	6.5%	8.5%	64.7%	△0.9%	23.8%	3,495
11期（2020年8月20日）	10,365	△6.6%	8.3%	61.8%	—	26.4%	3,134

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物比率 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率				
(期首) 2020年2月20日	11,100	—	8.5%	64.7%	△0.9%	23.8%
2月末	10,584	△4.6%	9.0%	65.5%	△1.0%	22.9%
3月末	8,447	△23.9%	9.3%	59.7%	△1.1%	27.0%
4月末	9,216	△17.0%	9.4%	58.8%	△1.1%	26.4%
5月末	9,712	△12.5%	9.2%	59.6%	△1.1%	27.0%
6月末	9,986	△10.0%	9.4%	60.7%	—	25.9%
7月末	10,219	△7.9%	9.3%	59.9%	—	25.8%
(期末) 2020年8月20日	10,365	△6.6%	8.3%	61.8%	—	26.4%

※騰落率は期首比です。

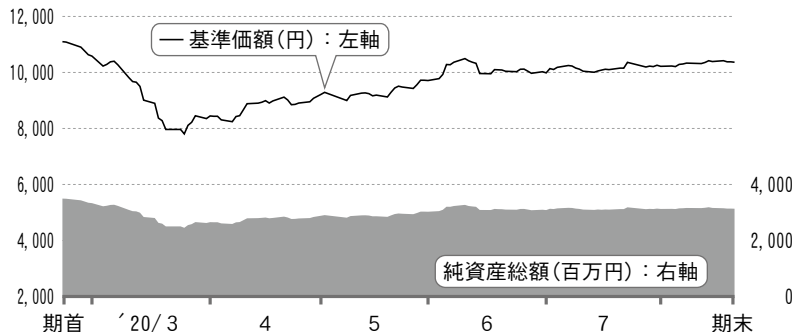
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

基準価額等の推移



期首	11,100円
期末	10,365円
騰落率	-6.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）への分散投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いませんでした。

上昇要因	・ 期を通してみれば、豪ドルが対円で上昇したこと
下落要因	・ 期を通じて、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）から、オーストラリア国債を除く保有する全てのアセットクラスが下落したこと

▶ 投資環境について（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

当期は新型コロナウイルスのパンデミックから、オーストラリア国債を除く全てのアセットクラスが下落しました。また、豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア債券

新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界経済の急激な停滞などを受けて、当期は非常に変動の激しい動きとなりました。パンデミックへの対応に重点を置いた金融政策が実施され、RBA（オーストラリア準備銀行）は2020年3月に政策金利を2回引き下げて0.25%とするともに、流動性の支援策として量的緩和の開始も発表しました。連邦政府は、景気下支えのためジョブ・キーパー・プログラム（雇用維持補助金制度）を含む様々な財政政策を迅速に発動し、これが奏功して失業率への悪影響は最小限に抑えられ、7.5%への上昇にとどまりました。

3月中旬にかけて急激に利回りが上昇（価格は急落）した債券市場ですが、絶好の投資機会と捉えた投資家の買い需要を受けて利回りが急低下し、期末まで低位でもみ合い推移となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大の第二波と米中間の緊張感摩擦の高まりを受け、期末にかけて金価格は1オンスあたり2,000米ドルを上回る水準まで上昇しました。一方で、原油価格は各国の渡航制限や外出制限による需要の急激な減少から、パニック的な動きも重なり、NY原油先物価格が一時はマイナスとなる場面もありました。各国の経済見通しが大きく悪化したため、ほとんどの先進国で国債利回りは低下（債券価格は上昇）傾向となりました。

当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Indexでみると、期首に比べて1.8%上昇となりました。

ハイブリッド証券

当期間、オーストラリア企業のクレジット（社債）とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、拡大傾向となりました。特に3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのパンデミックから投資家は安全資産への逃避姿勢を一気に強め、スプレッドの大幅な拡大をもたらしました。しかし、市場が落ち着き、リスク資産への投資意欲が再び強まるにつれて、スプレッドは劇的に縮小し、新型コロナウイルス感染拡大以前に近い水準まで戻して当期を終えました。

投資家の需要が戻る過程で、企業は自社の財務状態を見直した上で適切なレベルの流動性の確保へ動き、市場では大幅な新発債の発行が見られました。また、RBAも社債購入の適格性基準を広げ、BBB-までの信用格付けの債券を購入すると発表して、金融市場や企業を支援しました。大手銀行は最もこの恩恵を受けた結果、シニア債（信用力が最も高く返済順位の高い優先

債) スプレッドはリーマンショック以降で最もタイトな水準となりました。不安定な経済見通しにもかかわらず、S & Pはオーストラリアの信用格付けをAAA格に据え置きました。

当期のiTraxx-AU指数のスプレッドは、0.47%から0.68%に拡大し、Bloomberg Ausbond Bank Bill Indexは0.2%上昇しました。

インフラ・公益株式

当期のインフラ・公益株式市場は、S&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index (オーストラリアドルベース) でみると、16.2%下落し、12.4%下落した株式市場全般の動きに劣後しました。

サブセクターでは、公益と道路、鉄道関連が市場指数を上回り、交通インフラ関連が劣後しました。個別では、空港運営会社のシドニー空港とオークランド国際空港は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて渡航制限措置が課されたため、大幅に下落しました。両社とも増資(それぞれ20億豪ドルと12億NZドル)を行い、資金を調達する一方で、配当を停止して当面の資金繰りを大幅に改善させました。一方、ガスパイプライン事業者APAグループは、現在の環境でも底堅い収益構造を示した決算内容が評価され、パフォーマンスが堅調でした。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

当期のオーストラリアREIT市場はS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexでみると24.4%(豪ドルベース)下落し、株式市場全般の動きに劣後しました。サブセクターでは、産業向けは好調だったものの、小売向け、オフィス向け、複合型REITは不調でした。

個別では、ショッピングモールのオーナーであるユニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド、センター・グループ、ビシニティ・センターズなどが大きく下落しました。感染拡大の影響を強く受け、店舗の閉鎖、賃料の減少、来店客の減少が重なり保有不動産の価値が下落しました。3社とも配当を停止するとともに、ビシニティ・センターズは14億豪ドルの増資を行いました。一方で、産業向けREITのグッドマン・グループは、電子商取引への移行が加速する中で、物流倉庫や開発案件に対する評価が高まり好調でした。

為替

豪ドルは、日本円を含むほとんどの主要通貨に対して上昇しました。

豪ドル・円は、期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に豪ドルが下落しました。その後は、中国の急速な経済の再開に支えられて鉄鉱石を中心に商品価格が堅調に推移したことが、大きな上昇要因となり、期末まで上昇基調で推移しました。豪中両国とも渡航警告を発するなど、中国との緊張の高まりが見られましたが、豪ドル相場への影響は殆ど見られませんでした。

当期の豪ドルは、対円で期首74円32銭から期末76円24銭と、1円92銭の豪ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

資産構成

当期は、戦術的なアセットアロケーションでいくつかの変更を行いました。オーストラリアREITとインフラ・公益株式双方のアンダーウェイトを解消し、オーバーウェイトとした後、期末にかけて中立水準としました。また、債券のアンダーウェイト幅を拡大し、ハイブリッド証券のオーバーウェイト幅を縮小しました。

オーストラリア債券

当期は、国際機関債、州債、政府関係機関債のアンダーウェイト、普通社債のオーバーウェイトを維持しました。長期国債の保有が少なく社債の保有が多かったことから、債券資産全体ではマイナス寄与でした。市場が広範な下落局面から回復するにつれて、ハイブリッド証券により魅力的な取引機会が現れると考えています。そのためポートフォリオ全体で、債券のアンダーウェイトは維持する見込みです。

ハイブリッド証券

不確実性が一気に高まり市場参加者が様子見姿勢を強める中で、我々はオーストラリア企業の社債とハイブリッド証券に対する積極姿勢を保ちました。この機を利用して、魅力的な期待収益率が見込めると同時に信用リスクも良好と判断した証券に入れ替えました。

インフラ・公益株式

個々の企業の財務安定性、成長性、相対価値分析、期待される総合利回りに関する基本的な分析を行うことにより運用しました。当期は銘柄の入替えは行いませんでした。

オーストラリアREIT

ベンチマークのS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿って、オーストラリアREITに対するパッシブ投資（市場指数を正確に追従する投資手法）を行いました。当期は、新規銘柄としてインゲニア・コミュニティ・グループを組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

オーストラリア債券

世界経済の回復には依然として不確実性が残っています。しかし、国内では大胆な景気刺激策が実施され、特に雇用や所得に対する悪影響を緩和しています。ジョブ・シーカー・プログラム（失業求職者給付金制度）を2021年第1四半期まで継続することは、豪政府が経済活動をサポートし、景気回復を確保するための十分な財務基盤を保持していることを示しています。さらに、RBAは当面の低金利環境を引き続き維持する方針で、流動性の供給を通じた銀行融資の拡大を促し続けています。これらの措置は、長期的な経済成長に寄与すると確信しています。

ハイブリッド証券

我々は、オーストラリアのクレジット、ハイブリッド証券市場に対して前向きな見方を維持しています。その高いクレジットのクオリティ、強固な産業構造、変動利付債によるデュレーション（投資資金の平均回収期間）の短期化によって、オーストラリアは他の投資対象国に比べて依然として魅力的であるという我々の見方は変わりません。不確実な経済見通しから新規発行意欲は強く、投資家に高い利回りの投資機会を提供し続けています。今回の相場の急落を通じて、我々は積極的に有望な銘柄を発掘し、魅力的な収益率を獲得できる優良企業への投資を行うことができると考えています。

インフラ・公益株式

インフラセクターの中で、新型コロナウイルスの感染拡大が終息したのちに業績拡大が見込める銘柄を多く保有しています。有料道路事業者のトランスアーバンやアトラス・アルテリア、空港事業社のシドニー・エアポートは、財務が健全で、短期的な混乱に十分耐えることができると考えています。コロナ危機解消後は、強力な財務基盤と魅力的な成長機会が改めて高く評価されると期待しています。また、ガスパイプライン事業者のAPAGグループなど、景気後退時でも比較的、安定した業績を維持できる企業にも投資しています。

一方で、景気循環に影響を受けやすいインフラ・サービス事業には、引き続き慎重姿勢です。特にAGLエナジーは、大口や小口電力料金の低迷、2023年リデル発電所の閉鎖にともなう減益要因を考慮すると、株価は割高と考えています。

オーストラリアREIT

短期的にパンデミックの影響は避けられませんが、オーストラリアのREITは依然として魅力的と考えています。オーストラリアのREITは、2008年のリーマンショックと比べて、負債比率が低く、流動性や資金繰りは改善しており、融資制限条項も少ないため、はるかに健全な状況にあります。オーストラリアREITは通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、今回の危機が落ち着けば、再び安定した配当が期待できます。REITはこの混乱期の中では財務基盤をさらに強化しようとするため、短期的に減配または無配の可能性があります。相対的にも絶対的にも、危機の終息後には魅力的で持続可能な配当利回りを提供すると考えています。

為替

国内でも一部地域における新型コロナウイルスの感染拡大は引き続き注意が必要ですが、商品市況の堅調さ、中国経済の回復傾向、ブラジルなど他国の鉱山の生産状況などから、当面の豪ドルは円に対して既に底をつけたとみられます。

(2020年8月26日現在)

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1円 (0) (1) (0)	0.008% (0.002) (0.006) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.081 (0.079) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	9	0.089	

期中の平均基準価額は9,694円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 1,047 (14)	千オーストラリアドル 683 (2)	百株 870 (321)	千オーストラリアドル 949 (52)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

		買付額	売付額
		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	国債証券	1,708
		特殊債券	—
		社債券 (投資法人債券を含む)	4,039 (1,000)
		3,007	—

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	BWP TRUST	8,343	30	4,365	15
		MIRVAC GROUP	71,131	198	38,550	88
		TRANSURBAN GROUP	52,443	753	24,313	341
		CROMWELL PROPERTY GROUP	31,692 (944)	33 (1)	16,847	13
		CHARTER HALL RETAIL REIT	5,775 (3,526)	24 (10)	2,565	8
		APA GROUP	37,119	388	17,210	196
		GPT GROUP	35,015	179	19,193	79
		ABACUS PROPERTY GROUP	5,799 (297)	18 (1)	2,964	7
		STOCKLAND	44,207	172	23,684	73
		DEXUS	19,495	223	10,567	98
		GOODMAN GROUP	29,056	413	15,866	223
		SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	11,540 (-)	23 (△ 1)	5,350	11
		CHARTER HALL GROUP	8,302	84	4,425	36
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	4,740	16	2,274	6
		SYDNEY AIRPORT	56,352	405	26,125	155
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	13,625	64	3,916	14
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	21,754	58	8,949	19
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	9,027 (286)	46 (1)	3,893	17
		UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	5,339	42	2,793	14
		NATIONAL STORAGE REIT	14,022 (534)	28 (1)	7,581	13
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	1,504	5	1,504	5
		WAYPOINT REIT LTD	-	-	2,087	5
		SCENTRE GROUP	96,490	275	52,921	114
		NATIONAL STORAGE REIT	8,210	12	-	-
		SYDNEY AIRPORT	41,264	188	-	-
		VICINITY CENTRES	57,792 (29,018)	106 (42)	30,342	43
		ATLAS ARTERIA	59,526	418	21,370	139
VIVA ENERGY REIT	18,909 (401)	50 (1)	4,079	9		
合 計	768,471 (35,006)	4,262 (57)	353,733	1,753		

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(4) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	A U S T I O Y	百万円 —	百万円 —	百万円 29	百万円 62

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	119,440千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	279,487千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.42

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年8月20日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
AURIZON HOLDINGS LTD	879	1,025	472	36,041	運輸
ANZ BANKING GROUP	48	48	499	38,103	銀行
COMMONWEALTH BK AUST	50	50	498	37,993	銀行
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	443	97	56	4,339	運輸
MACQUARIE BANK LTD-BCN2	—	25	266	20,308	銀行
AUSNET SERVICES	395	475	87	6,686	公益事業
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	50	—	—	—	銀行
AGL ENERGY LIMITED	84	99	153	11,725	公益事業

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘柄	株数	期		末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
AMP	80	80	819	62,513	各種金融 銀行	
WESTPAC BANKING CORPORATION	54	54	553	42,199		
合計	2,086	1,957	3,409	259,909		
	株数・金額 銘柄数<比率>	9	9	—	<8.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	額面金額	期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	末		
		評価額				残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 26,085	千オーストラリアドル 25,415	千円 1,937,645	% 61.8	% 1.7	% 39.0	% 17.3	% 5.5
合計	26,085	25,415	1,937,645	61.8	1.7	39.0	17.3	5.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

種類	銘柄	期		末			
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.25	2.25	千オーストラリアドル 500	千円 522	39,808	2022/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	500	565	43,140	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	500	704	53,726	2033/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	500	551	42,049	2022/7/15
	地方債証券	QUEENSLAND TREAS 3.25	3.25	500	572	43,672	2026/7/21
		QUEENSLAND TREAS 4.25	4.25	500	555	42,355	2023/7/21
		QUEENSLAND TREAS 5.75	5.75	1,000	1,207	92,055	2024/7/22
		QUEENSLAND TREAS 6	6.0	500	554	42,257	2022/7/21
	WEST AUST T CORP 6	6.0	500	588	44,865	2023/10/16	
		特殊債券 (除く金融債)	AIRSERVICES AUST 2.2	2.2	400	418	31,914
	EUROPEAN INVT BK 4.75	4.75	500	581	44,352	2024/8/7	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMP LTD	1.895	500	476	36,299	2027/12/1
		AMP LTD	2.85	500	481	36,727	2028/11/15
		AUST & NZ BANK	2.1021	500	505	38,534	2029/7/26

オーストラリア・バランス・マザーファンド

種	類	銘	柄	期			末		
				利	額	額	評	額	債
				率	面	面	価	還	
					金	額	額	年	
					額		額	月	
							額	日	
		AUSTRALIAN UNITY		—	250		245	18,697	2026/12/15
		BENDIGO AND ADEL		2.545	500		506	38,582	2028/11/30
		BRISBANE AIRPORT 4.5		4.5	500		515	39,297	2030/12/30
		BWP TRUST 3.3		3.3	500		541	41,319	2026/4/10
		CROWN RESORTS LT		—	2,664		2,561	195,313	2075/4/23
		DAVID JONES FIN		4.5	1,000		942	71,820	2025/11/28
		INCITEC PIVOT 4.3		4.3	500		536	40,871	2026/3/18
		INSURANCE AUSTRALIA		2.2	500		497	37,932	2044/6/15
		LIBERTY FIN PTY		2.7006	500		502	38,286	2023/3/6
		LIBERTY FIN PTY		2.445	500		488	37,223	2024/2/26
		MACQUARIE BK LTD		3.0016	500		517	39,427	2030/5/28
		NATL AUST BANK-N		—	2,470		2,240	170,853	2999/12/31
		NATL AUSTRALIA BK		4.1	500		505	38,560	2999/12/31
		NEXTDC LTD		3.8506	1,000		1,001	76,323	2022/6/9
		NUFARM FINANCE N		—	173		149	11,362	2999/12/31
		OMNI BRIDGEWAY		—	487		454	34,623	2022/12/22
		ORIGIN ENER FIN 2.65		2.65	500		513	39,137	2027/11/11
		PACCAR FINANCIAL 3		3.0	500		521	39,750	2022/9/13
		PACIFIC NTNL FIN 3.7		3.7	500		485	36,999	2029/9/24
		PACIFIC NTNL FIN 5.25		5.25	500		537	41,011	2025/5/19
		PEET LTD		—	500		497	37,929	2022/10/5
		PEET LTD 7.5		—	166		169	12,904	2021/6/7
		QBE INSURANCE		—	500		500	38,142	2036/8/25
		SUNCORP-METWAY		—	773		615	46,900	2999/12/31
		VIRGIN AU HLD 8		—	200		14	1,133	2024/11/26
		VIRGIN AU HLD 8.075		—	500		35	2,684	2024/3/5
		VIRGIN AU HLD 8.25		—	500		28	2,161	2023/5/30
		WESTPAC BANKING		1.9049	1,000		1,005	76,635	2028/6/22
		合	計	—	—		—	1,937,645	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(3) 外国投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評	額
						外	額
						貨	額
						建	額
						金	額
						額	額
							組
							入
							比
							率
(オーストラリア)		口	口	千	千	千	%
BWP TRUST		15,216	19,194	オーストラリアドル	円	5,794	0.2
MIRVAC GROUP		125,060	157,641	76	24,638	323	0.8
TRANSURBAN GROUP		169,637	197,767	2,687	204,906	63	6.5
CROMWELL PROPERTY GROUP		59,292	75,081	63	4,865	58	0.2
CHARTER HALL RETAIL REIT		11,186	17,922	58	4,481	595	0.1
APA GROUP		120,072	139,981	1,595	121,662	287	3.9
GPT GROUP		60,459	76,281	287	21,925	37	0.7
ABACUS PROPERTY GROUP		11,183	14,315	37	2,859	331	0.1
STOCKLAND		76,446	96,969	331	25,283	366	0.8
DEXUS		34,233	43,161	366	27,904	1,164	0.9
GOODMAN GROUP		50,512	63,702	1,164	88,779		2.8

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘柄	柄	期首 (前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		37,329	43,519	95	7,266	0.2		
CHARTER HALL GROUP		14,561	18,438	207	15,814	0.5		
GROWTHPOINT PROPERTIES AUS		8,734	11,200	35	2,672	0.1		
SYDNEY AIRPORT		182,283	212,510	1,141	87,003	2.8		
INGENIA COMMUNITIES GROUP		—	9,709	46	3,553	0.1		
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR		28,920	41,725	88	6,743	0.2		
CHARTER HALL LONG WALE REIT		11,722	17,142	83	6,338	0.2		
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI		9,464	12,010	37	2,847	0.1		
NATIONAL STORAGE REIT		23,816	39,001	70	5,381	0.2		
WAYPOINT REIT LTD		—	27,528	72	5,561	0.2		
SCENTRE GROUP		167,694	211,263	420	32,052	1.0		
SYDNEY AIRPORT		—	41,264	188	14,345	0.5		
VICINITY CENTRES		101,154	157,622	200	15,321	0.5		
ATLAS ARTERIA		146,118	184,274	1,157	88,228	2.8		
VIVA ENERGY REIT		14,384	—	—	—	—		
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,479,475 23	1,929,219 25	10,837 —	826,232 <26.4%>			

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 投資信託財産の構成

(2020年8月20日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	率
株 式	千円		%
株 式	259,909		8.1
公 社 債	1,937,645		60.4
投 資 証 券	826,232		25.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	183,512		5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,207,298		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産 (3,071,696千円) の投資信託財産総額 (3,207,298千円) に対する比率は95.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=76.24円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年8月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 207, 298, 346円
コール・ローン等 株 式(評価額)	129, 509, 305
公 社 債(評価額)	259, 909, 608
投 資 証 券(評価額)	1, 937, 645, 207
未 収 入 金	826, 232, 284
未 収 配 当 金	38, 583, 161
未 収 利 息	4, 078, 704
前 払 費 用	9, 338, 014
差 入 委 託 証 拠 金	342, 928
(B) 負 債	1, 659, 135
未 払 金	73, 005, 960
未 払 解 約 金	52, 465, 611
未 払 利 息	20, 540, 000
そ の 他 未 払 費 用	209
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	140
元 本	3, 134, 292, 386
次 期 繰 越 損 益 金	3, 023, 856, 421
(D) 受 益 権 総 口 数	110, 435, 965
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C / D)	3, 023, 856, 421 口
	10, 365 円

※当期における期首元本額3,149,297,534円、期中追加設定元本額9,583,150円、期中一部解約元本額135,024,263円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス(資産成長型)	1,386,778,725円
オーストラリア・バランス(毎月決算型)	1,576,010,556円
オーストラリア・バランス(為替ヘッジ型)	61,067,140円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年2月21日 至2020年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48, 766, 491円
受 取 配 当 金	14, 947, 808
受 取 利 息	33, 719, 095
そ の 他 収 益 金	114, 360
支 払 利 息	△ 14, 772
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 282, 533, 967
売 買 益	115, 591, 150
売 買 損	△ 398, 125, 117
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 267, 657
取 引 益	261, 432
取 引 損	△ 529, 089
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2, 442, 409
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△ 236, 477, 542
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	346, 501, 394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 672, 150
(H) 解 約 差 損 益 金	1, 084, 263
(I) 計 (E + F + G + H)	110, 435, 965
次 期 繰 越 損 益 金(I)	110, 435, 965

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は10,151,551円です。(2020年2月21日～2020年8月20日、当社計算値)